

令和2年度 法律経済学科 卒業論文題目 (Web掲載可)

法学メジャー	
1	虐待による親子分離の考察
2	行政における税金確保の在り方
3	いじめ事件に対する教育行政の在り方
4	地方自治体におけるAI・RPA活用と行政の在り方
5	空き家問題の背景と対策
6	行政の感染症対策における課題と展望 —新型インフルエンザ等対策特別措置法の適用から見る新型コロナウイルス感染症の現状と今後の展望—
7	観光の変容における各地域のエコツーリズムについての考察
8	国家及び公共安全情報の不開示に対する司法審査のあり方
9	児童虐待への国家介入について
10	外国人介護人材の受け入れについて
11	学校事故における教師の責任と事故防止対策
12	地域福祉政策としての孤立死対策の現状と問題点
13	社会人の学び直しに関する支援の現状と問題点
14	移住・定住に向けた子育て支援政策の現状と問題点
15	社会人の学び直しに関する支援の現状と問題点
16	単身低所得高齢者への住宅支援の現状と問題点
17	障害者福祉施設における障害者虐待の通報義務の現状と問題点
18	要介護者の介護サービス選択の現状と問題点
19	社会人の学び直しに関する支援の現状と問題点
20	虐待が子どもの発達に及ぼす影響
21	若年者の早期離職問題の原因と所在
22	日本における同性婚の可能性
23	高齢化社会と介護保険法
24	選択的夫婦別氏制度の導入における課題
25	懲戒権の変遷と削除・変更まつわる議論
26	なぜ放置死は起きてしまったか
27	不貞行為と慰謝料
28	虐待が子どもの発達に及ぼす影響
29	児童虐待と親権制限制度について
30	同性婚と子ども
31	2011年以降の地方自治体における業務継続計画の考察
32	「空家等対策計画」に基づく空家対策の考察
33	茨城県庁職員の「天下り」に関する研究

34	定住自立圏構想における取組内容の分析
35	災害時における茨城県県北地域の自治体間連携
36	芳賀・宇都宮LRT導入のプロセスマネジメントに関する検討
37	災害廃棄物処理計画の比較分析
38	非正規労働者のワーキングプアの解消に関する一考察
39	生活困窮者自立支援法の改正—自治体の取り組みから考える—
40	犯罪被害者への支援に関する考察 —犯罪被害給付制度の活動を中心に—
41	職場のパワーハラスメント問題の解決に向けて —改正労働施策総合推進法の意義と課題の検討—
42	児童労働解消に向けて—児童労働撤廃のための教育の取り組み—
43	データの刑法的保護
44	検察官の公訴提起と公訴権濫用論
45	争議行為の可罰的違法性について
46	性犯罪成立要件の各国比較
47	犯罪被害者支援に関する比較法学的考察
48	少年法の厳罰化に関する比較法学的考察
49	同性婚に関する比較法学的考察
50	消費者保護行政に関する比較法学的考察
51	自己決定権と安楽死・尊厳死
52	外国人労働者の受け入れに関する比較法学的考察
53	情報公開に関する法律
54	環境をめぐる比較法学的考察—行政事件訴訟を中心に—
55	生殖補助医療と出自を知る権利についての比較法学的考察 ～代理懐胎を中心に～
56	外国人の参政権問題
57	忘れられる権利の現状と今後
58	日本における目的・効果基準の検討
59	憲法9条の解釈
60	表現の自由の限界 —判例から見る「わいせつ」の定義—
61	株式会社の吸収合併における合併比率の著しい不公正
62	企業不正とコーポレート・ガバナンスの在り方 —会社役員賠償責任保険(D&O保険)に求められる立ち位置—
63	民法上の扶養義務の現状と課題—私的扶養の現状を踏まえて 公的扶助・社会保障費抑制について考える—
64	応用美術の美術著作物該当性について
65	インターネット上の名誉毀損とプロバイダ責任制限法の運用上の問題点 —「発信者情報開示請求」の課題—
66	民事法上の時効制度の現状と今後—時効の援用の観点から—
67	「歴史上の人物名」に関する商標の現状と課題

68	平成27年改正特許法における職務発明の権利帰属と相当の利益に関する一考察
69	インターネット上のコンテンツの取引と著作権
70	国際交流協会の事業と法人格—公益財団法人水戸市国際交流協会と一般財団法人つくば市国際交流協会を比較して—
経済学・経営学コース	
71	IT業界プロジェクトにおけるリスクマネジメントの事例研究
72	プロジェクトにおける予備費計上・執行プロセスの意義に関する事例研究
73	宿泊業における顧客志向型のイールド・マネジメント —客室価格に伴ったサービスの提供に向けて—
74	サービス業における原価企画の適用可能性
75	財務・非財務指標の観点からみた業績評価がマネジャーの態度・行動に与える影響
76	コストの下方硬直性を招くマネジャーの意思決定 —製造業・サービス業・小売業におけるアンケート調査に基づいた探索的研究—
77	ネットワーク外部性が働くはずのネットオークション・フリマサイトにおいて なぜ先発のヤフオクは後発のメルカリに追い抜かされてしまったのか
78	東洋水産衰退期の戦略
79	衰退期にデジタルビデオカメラ業界の市場シェアが入れ替わっている要因
80	単身高齢者世帯の貧困の実態と解消に向けた方策—単身高齢女性を中心に—
81	高齢者の就業の実態と課題
82	女性のキャリア形成と就業継続の現状と課題
83	新型コロナウイルス流行で影響を受けた看護師の現状と課題
84	働き方改革の問題と課題 長時間労働と生産性の問題を中心に
85	電通過労死事件から学ぶ日本のブラック企業撲滅への課題
86	日本企業における過労死・過労自殺認定の実態と問題点
87	CRMの進展とビジネスの未来—かつての補助機能は新ビジネスの牽引役に—
88	大人と子どもの一体的な消費に関する研究 —新しいマーケティング活動とともに—
89	中国ジェンダー問題の歴史、実態に関する考察
90	労働金庫の歴史と今後の課題
91	日本のオートバイ産業の変遷と今後の展望
92	民間航空産業の特徴と成長性
93	日本におけるフードデザート問題と茨城での取り組み
94	技術革新にともなう雇用の変化
95	第四次産業革命における雇用環境の変化
96	国際的な原子力発電の潮流
97	LGBTの雇用・労働における困難と対策
98	世界的なK-POPブームの分析とJ-POPとの比較
99	美容整形は受け入れられるのか？—社会で生きる上での「容姿」の重要性とは—
100	地方鉄道の存続可能性 ひたちなか海浜鉄道を例に考える
101	少子高齢化における化粧品業界の現状と課題

102	母子世帯の貧困の実態と支援策
103	浦項総合製鉄所についての考察 — 日本外務省が発表した主な対韓経済協力を中心に —
104	テーマパーク市場におけるオリエンタルランドの動向 —非財務的要因と財務的要因からの優位性についての考察—
105	内部統制報告制度における内部統制監査の実態
106	ファストファッションをめぐる諸問題—新型コロナウイルス禍と関連させて—
107	日本におけるキャッシュレス化の現状とこれからについて ～キャッシュレス化の進む国々と比較して～
108	インバウンド需要を獲得している地方観光地の成功要因は何か
109	高齢者の不必要な通院を無くすためにはどうしたらよいか
110	家族介護における「仕事と介護の両立」の実現のために
111	日本の女性が仕事と育児を両立するためには政府はどうしたらよいか
112	女性活躍の必要性和今後のあり方
113	若者の運動習慣者を増やすためには
114	外国人労働者の雇用は介護サービスの質に変化をもたらすのか —茨城県A施設の事例—
115	女性の管理職登用を拒むのはなぜか—制度とライフイベントとの関連性—
116	教育格差と奨学金制度 —茨城大学の給付型奨学金受給者のインタビューからの—考察—
117	農業における外国人技能実習生の受け入れと問題点
118	新しい日常において、百貨店と総合スーパーはどのように 業態としての価値を見出していくべきか